

2-4 能力開発（off-JT等）の実施状況

2-4-1 能力開発経験の有無

(1) オンライン調査・郵送調査別に見た能力開発（off-JT等）経験の有無

会社からの指示や紹介で過去3年間以内に実施した、あるいは現在行っている能力開発経験について尋ねたものである。結果は、オンライン調査と郵送調査に開きがありオンライン調査では「ある」39.7%、「ない」60.3%、郵送調査では「ある」69.8%、「ない」30.2%となっている。

このようにオンライン調査と郵送調査の結果には大きな開きが見られるが、これは調査方法の違いに加えて、企業が主導で行う能力開発と労働者個人が自主的に行う自己啓発との区別がつけずらかった事、またオンライン調査ではオンライン画面を読みながら回答を進めていくため、「ない」で質問を飛ばしている可能性があることなどのさまざまな要因が考えられる。

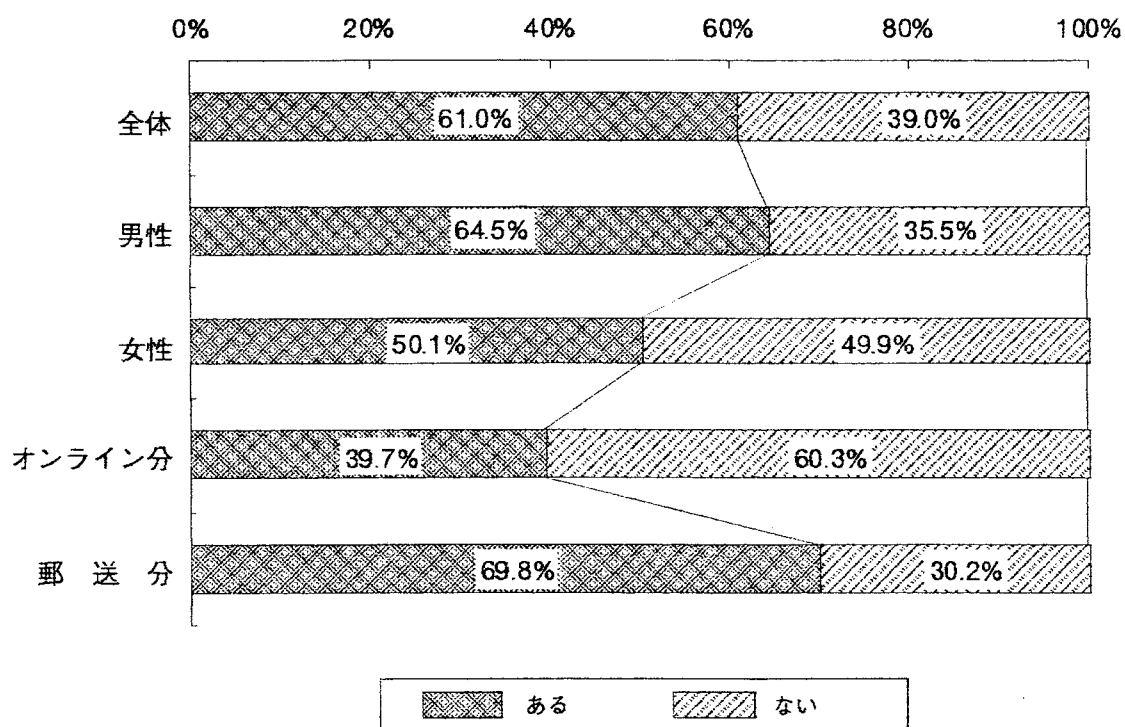


図2-4-1 能力開発の有無（全体及び性別、オンライン調査・郵送調査別）

(2) 性別の能力開発経験の有無

性別でその経験の有無を見ると、「男性」は64.5%が、「女性」は50.1%が能力開発経験を有している。オンライン調査と郵送調査のそれぞれについて性別で見ると、まずオンライン調査では「男性」が43.2%、「女性」が29.1、郵送調査では「男性」が73.1%、「女性」が58.8%となっている。

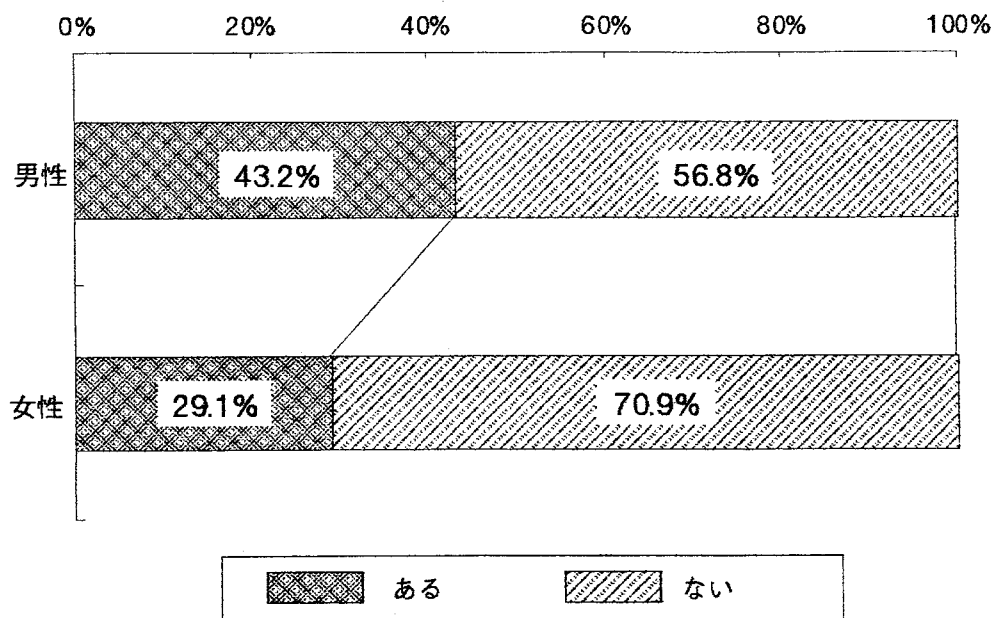


図 2-4-2 能力開発経験の有無 (オンライン調査の性別)

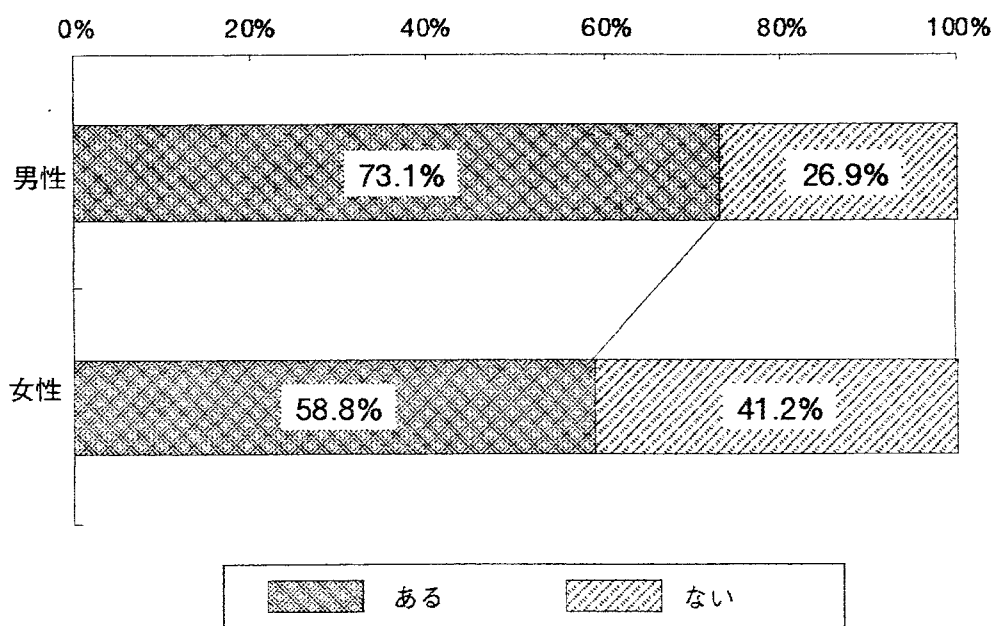


図 2-4-3 能力開発経験の有無 (郵送調査の性別)

(3) 年齢別の能力開発経験の有無

まず郵送調査について年齢別に見ると、「ある」の割合は「30～39歳」の階級が74.2%と最も高く、以下「40～49歳」73.8%、「30～39歳」66.7%、「50歳以上」64.4%、「22歳未満」55.5%となっている。オンライン調査についてはサンプルが集中している「22～29歳」と「30～39歳」及び「40～49歳」の三階級について見ると「ある」の割合はそれぞれ35.1%、42.9%、46.5%となっている。

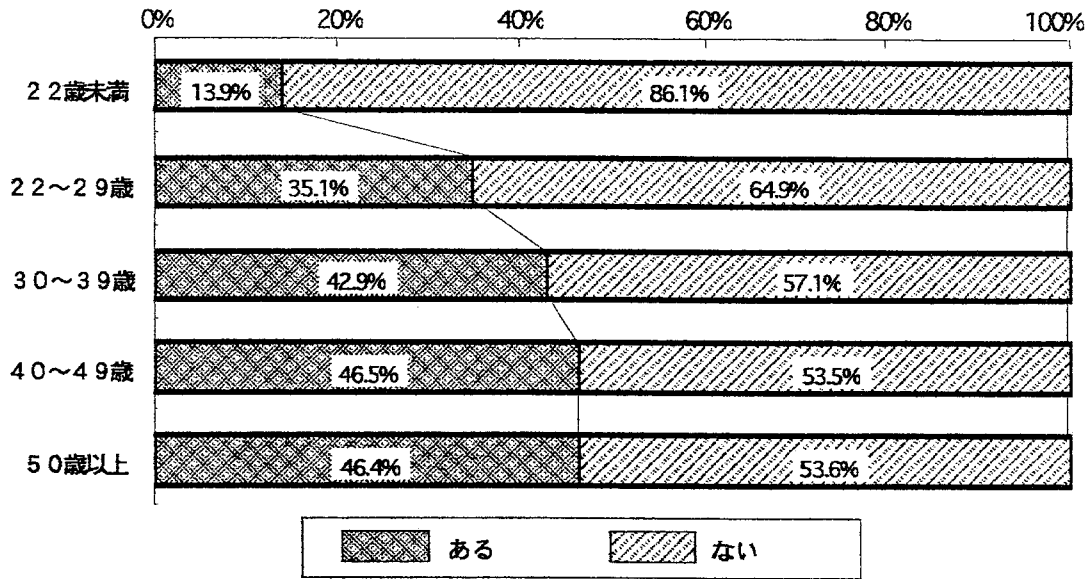


図 2-4-4 能力開発経験の有無（オンライン調査の年齢別）

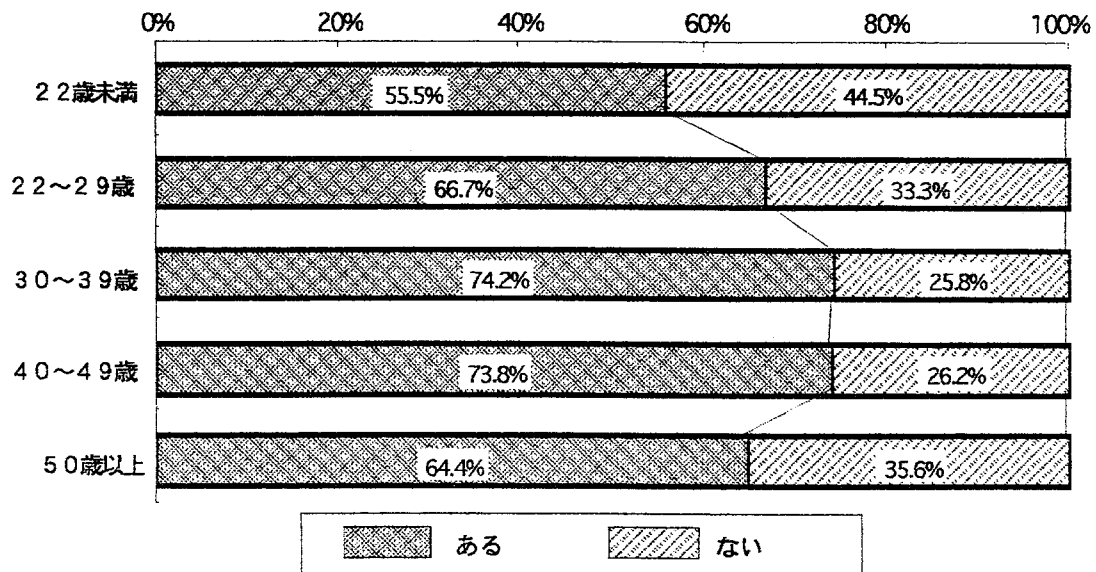


図 2-4-5 能力開発経験の有無（郵送調査の年齢別）

2-4-2 受講した講座等の方式

(1) オンライン調査・郵送調査別に見た受講講座の方式

まずオンライン調査を見ると、最も割合が高いのは「社外の短期間セミナー」で49.1%、次いで「社内研修」43.4%、「通信教育」35.6%となっている。「職業能力開発施設における職業訓練」を受講した者もいるが、その割合は4.5%と少ない。郵送調査では「社内研修」の割合が46.8%で最も高く、次いで「通信教育」40.9%、「社外の短期間セミナー」40.0%となっている。また、「職業能力開発施設における職業訓練」は6.0%の割合となっている。

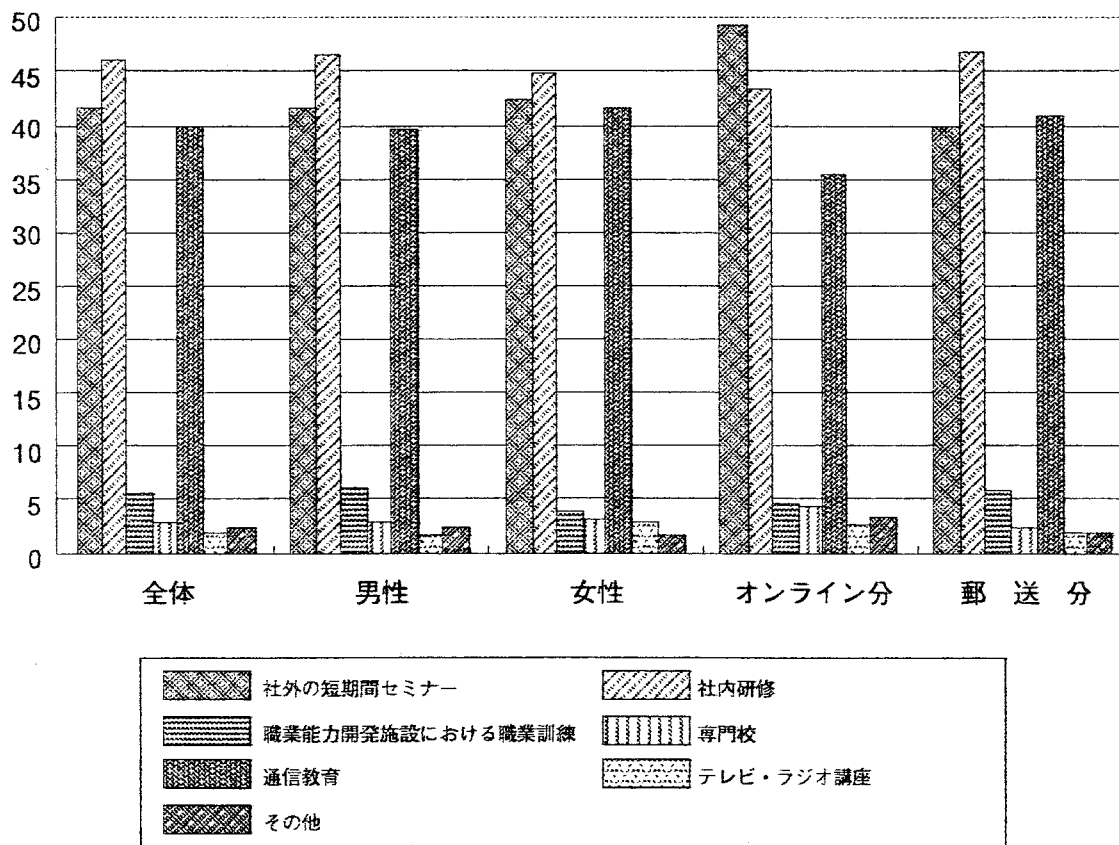


図2-4-6 受講講座等の方式（全体及び性別、オンライン調査・郵送調査別）

(2) 性別の受講講座等の方式

男女共ほぼ同様の傾向を示しており、大きな差は見られない。

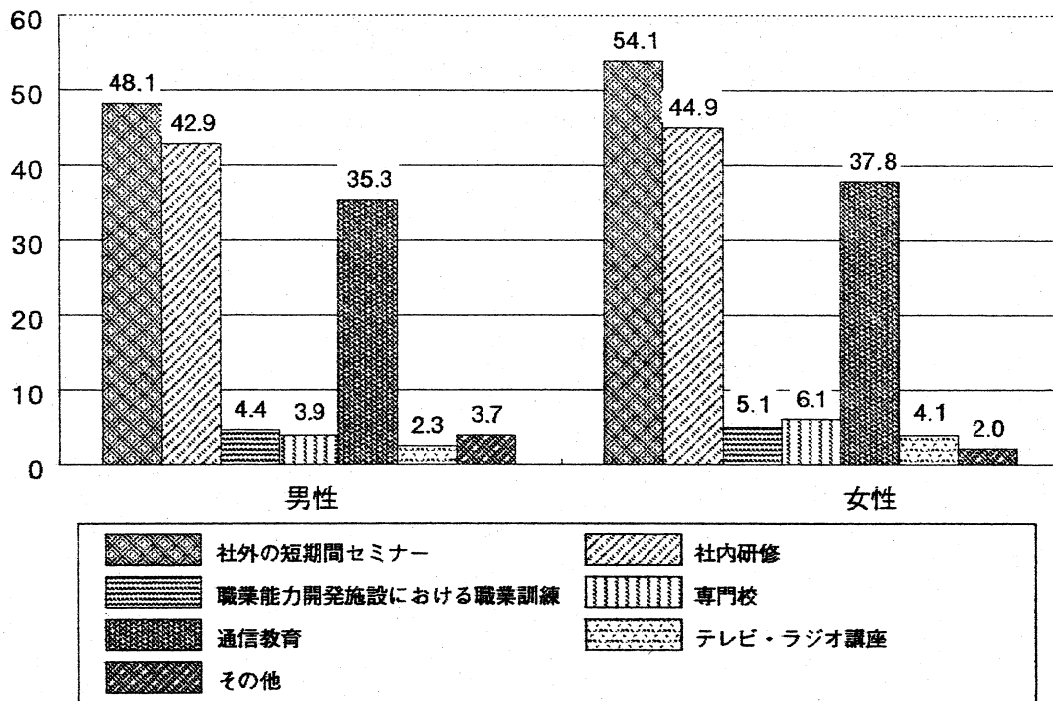


図 2-4-7 受講講座等の方式 (オンライン調査の性別)

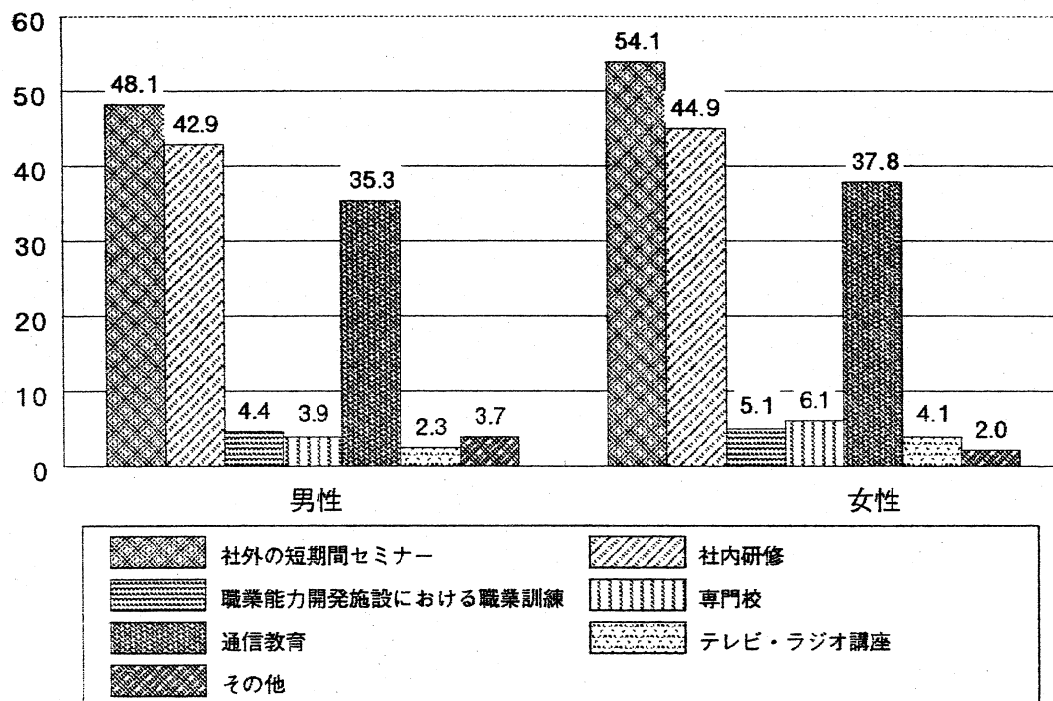


図 2-4-8 受講講座等の方式 (郵送調査の性別)

2-4-3 受講した講座等の内容

(1) オンライン調査・郵送調査別の受講した講座等の内容

まずオンライン調査を見ると、最も割合の高い「現在の業務を遂行する上で直接役立つ業務沿革的講座」(37.3%)と最も割合の低い「FA機器の習得」(1.5%)を除くと10数パーセントの範囲内に「管理・監督者が必要とする能力を習得するための講座」(25.8%)、「OA機器の習得」(21.7%)。「社会人としての心得的な講座」(12.7%)等が入っている。これを性別に見ると、女性では「現在の業務を遂行する上で直接役立つ業務沿革的講座」(43.9%)、「社会人としての心得的な講座」(26.5%)、「OA機器の習得」(32.7%)の割合が高くなっており、男性は「管理・監督者が必要とする能力を習得するための講座」(28.8%)の割合が高くなっている。

次に郵送調査を見ると、「現在の業務を遂行する上で直接役立つ業務沿革的講座」(43.3%)が最も高い割合で、以下は「OA機器の習得」以外はオンライン調査と同様の傾向を示している。「OA機器の習得」は13.8%と、オンライン調査より低い割合になっている。性別に見ると、「管理・監督者が必要とする能力を習得するための講座」は男性が大半を占めており、「現在の業務を遂行する上で直接役立つ業務沿革的講座」も男性の割合の方が高くなっている。ただし、「社会人としての心得的な講座」、「OA機器の習得」、「語学関連の講座」では女性の割合の方が高くなっている。

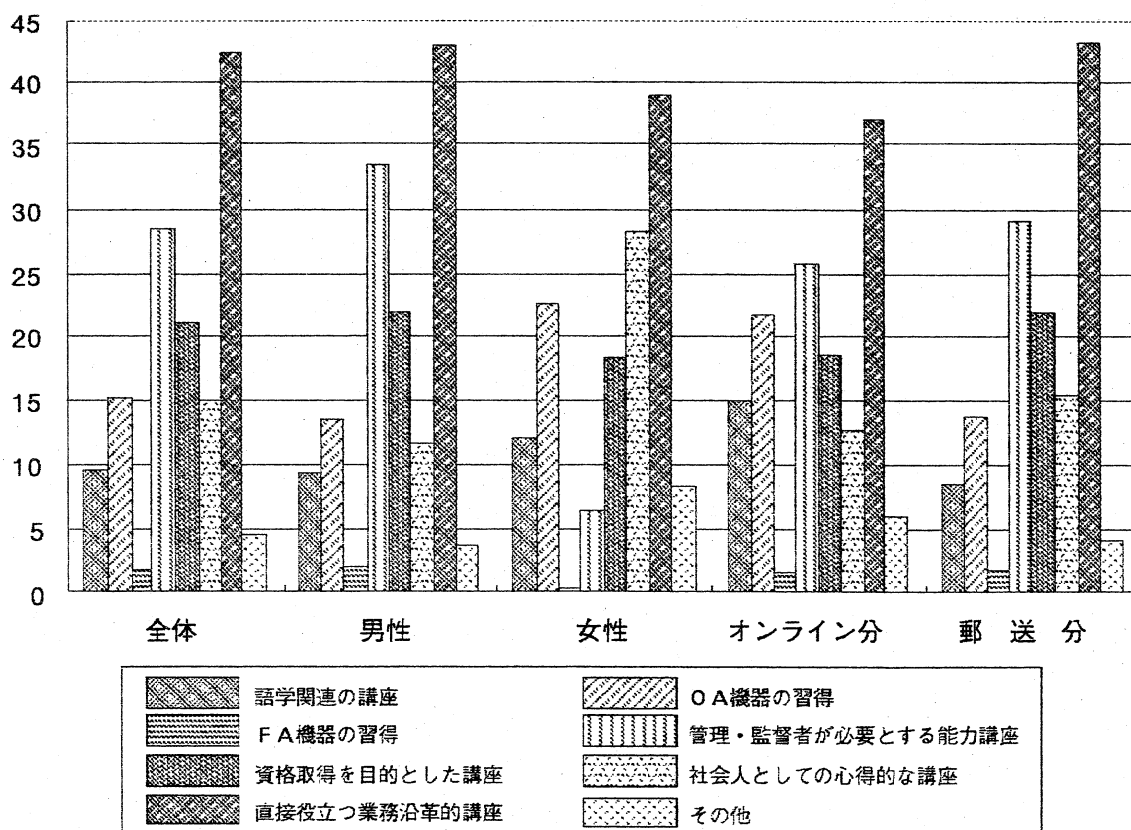


図 2-4-9 受講講座等の内容 (全体及び性別、オンライン調査・郵送調査別)

(2) 年齢別の受講した講座等の内容

郵送調査についてのみ見ると、当然のことながら「管理・監督者が必要とする能力を習得するための講座」については「30～39歳」から割合が急上昇し、「40～49歳」、「50歳以上」と年代が増すごとにその割合も増加している。また「社会人としての心得的な講座」は「22歳未満」と「22～29歳」の割合が高くなっている。「OA機器の習得」と「資格取得を目的とした講座」については各階級（年代）ともほぼ同じ割合となっている。

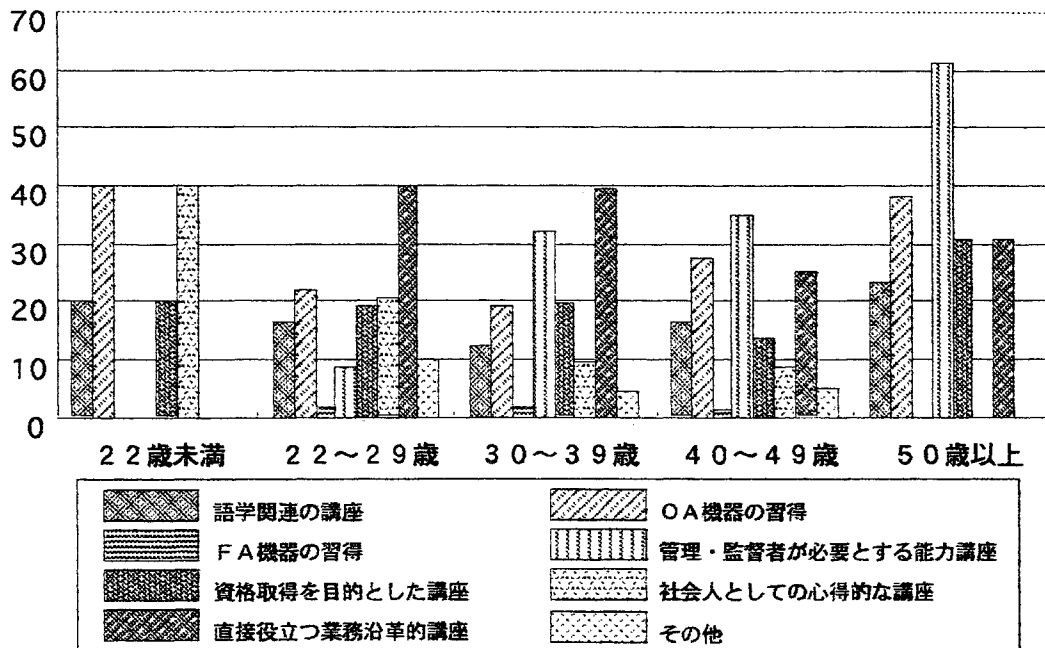


図 2-4-10 受講講座等の内容 (オンライン調査の年齢別)

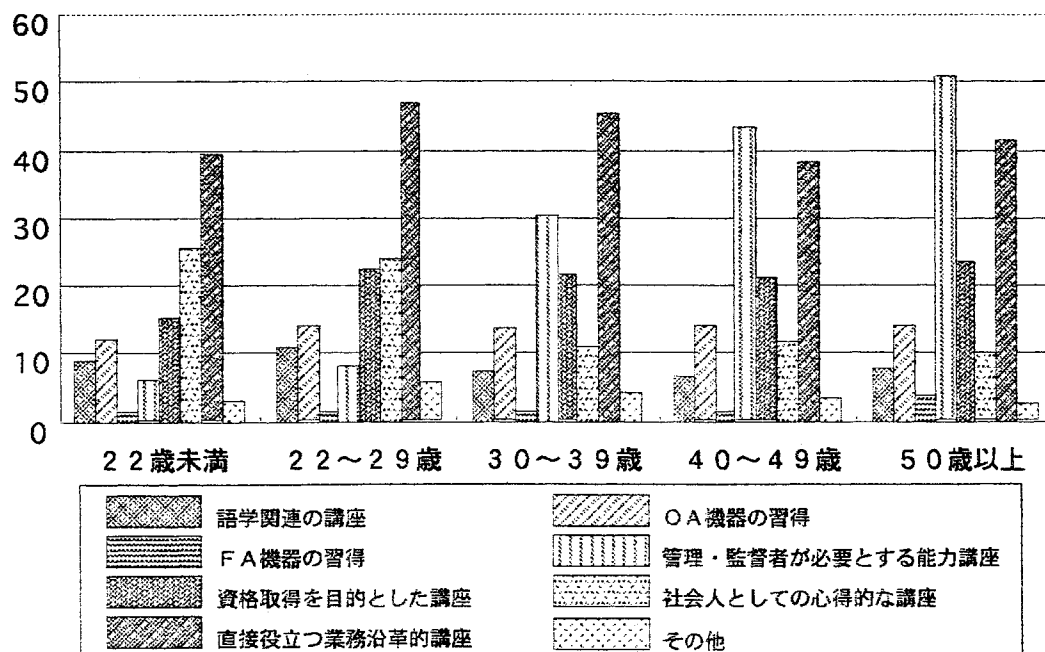


図 2-4-11 受講講座等の内容 (郵送調査の年齢別)

(3) 受講した講座等の名称 (自由記述の整理)

下図は、受講した講座等の名称 (自由記述) から、①語学関連、②PCなどOA機器、③資格取得 (情報処理、語学資格含む)、④業務研修 (新人研修、管理職研修、業務知識研修等)、⑤その他 (趣味、カルチャー等) に5分類し、集計したものである。

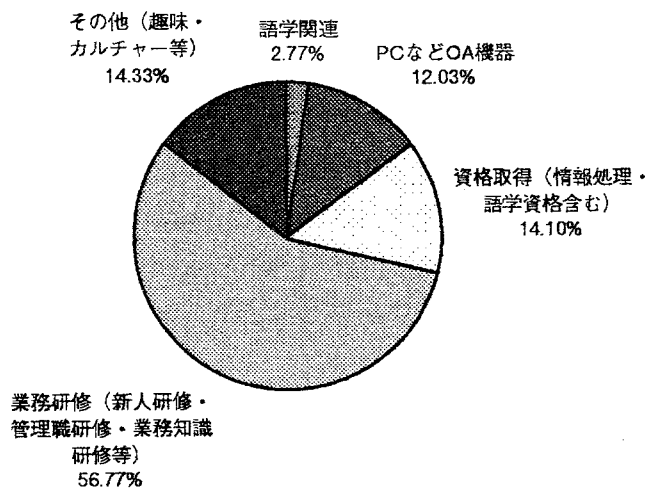


図 2-4-1-2 受講した講座等の種類 (オンライン調査)

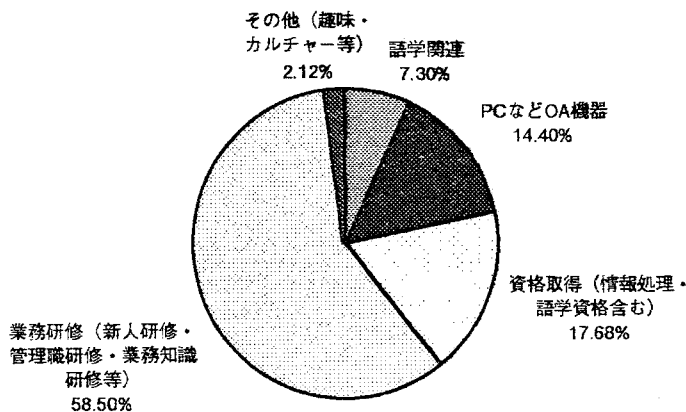


図 2-4-1-3 受講した講座等の種類 (郵送調査)

2-4-4 講座等に期待した効果

(1) オンライン調査・郵送調査別の講座等に期待した効果

まずオンライン調査を見ると、最も割合が高いのは「基礎的な知識・技能・技術を習得する」(55.8%)で、以下順に「より高度な知識や技能、技術の導入に対処できるようになる」(41.8%)、「新しい知識や技能・技術に対処できるようになる」(33.2%)、「資格の取得」(20.3%)となっており、「国際化への対応」(9.0%)と「職種転換に対応するため」(5.5%)は低い割合となっている。

性別で見ると、「より高度な知識や技能、技術の導入に対処できるようになる」で男性の割合が高いが、それ以外は女性の方が男性より同等以上の割合となっている。郵送調査では「より高度な知識や技能、技術の導入に対処できるようになる」の割合がオンライン調査に比べて低くなっている以外は、オンライン調査とほぼ同様の傾向となっている。性別で見ると、女性が男性より上回っているのは「基礎的な知識・技能・技術を習得する」の割合のみで、「より高度な知識や技能、技術の導入に対処できるようになる」(男性31.1%、女性19.5%)を初め他の項目では全て男性の割合が女性より高くなっている。

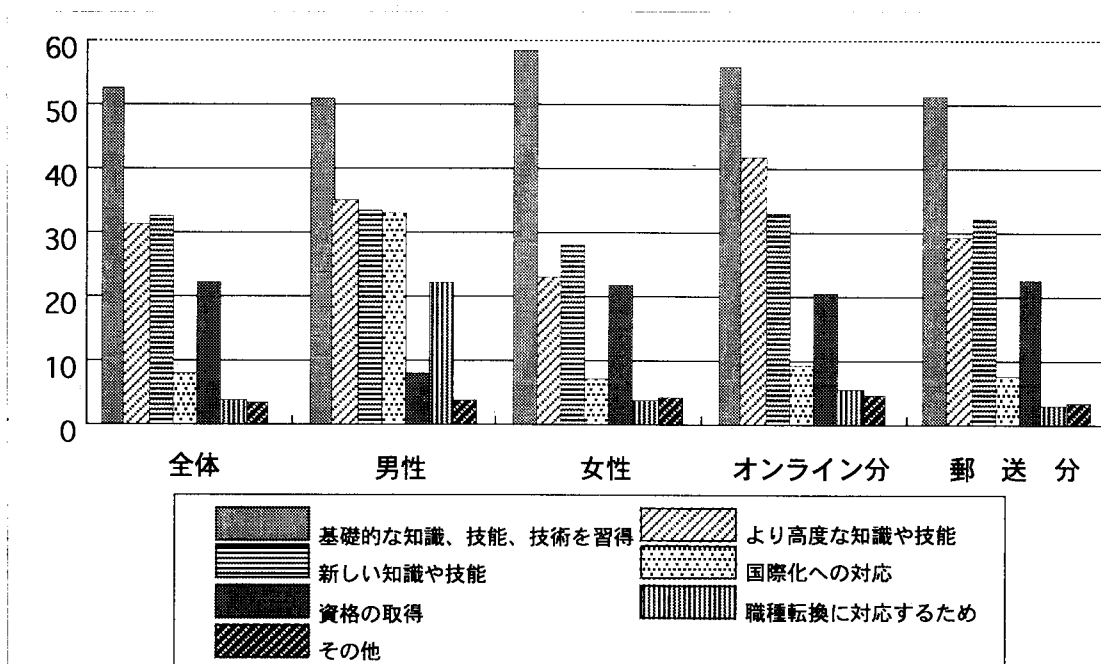


図 2-4-1 4 講座等に期待した効果（全体及び性別、オンライン調査・郵送調査別）

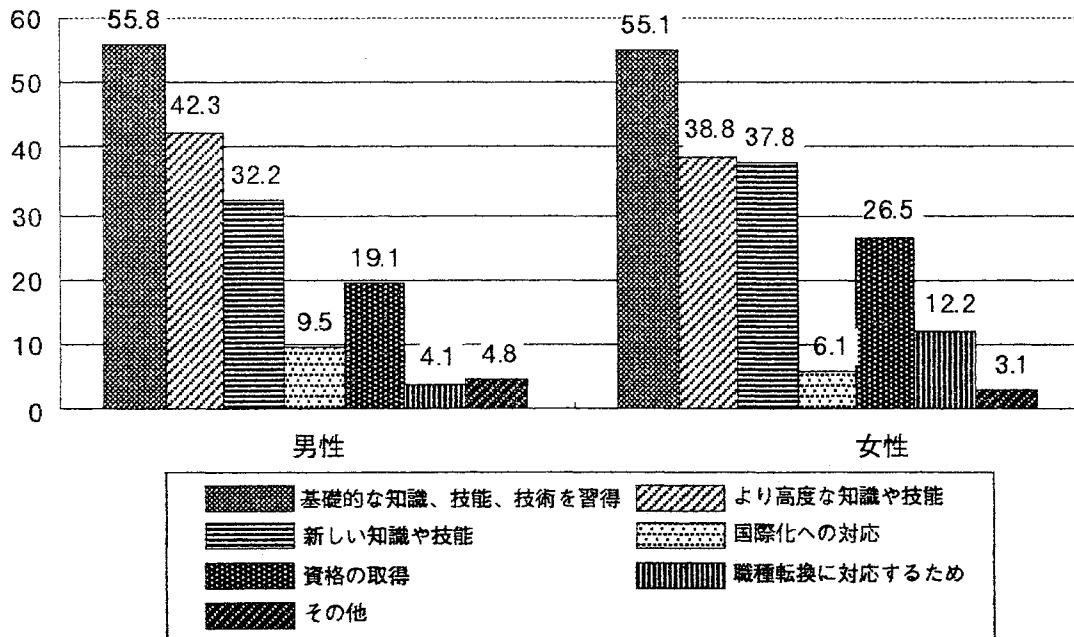


図 2-4-15 講座等に期待した効果（オンライン調査の性別）

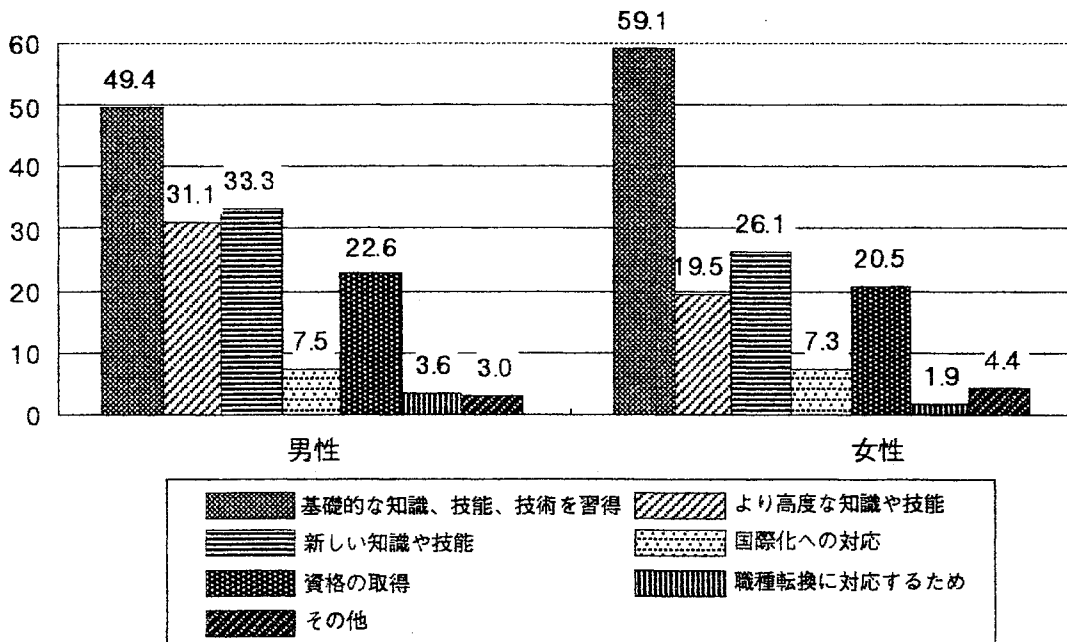


図 2-4-16 講座等に期待した効果（郵送調査の性別）

(2) 年齢別の講座等に期待した効果

郵送調査についてのみ見ると「基礎的な知識・技能・技術を習得する」については「22歳以下」と「22～29歳」の割合が高く、「より高度な知識や技能、技術の導入に対処できるようになる」と「新しい知識や技能・技術に対処できるようになる」については「30～39歳」、「40～49歳」、「50歳以上」と年代が増すごとにその割合も高まっている。

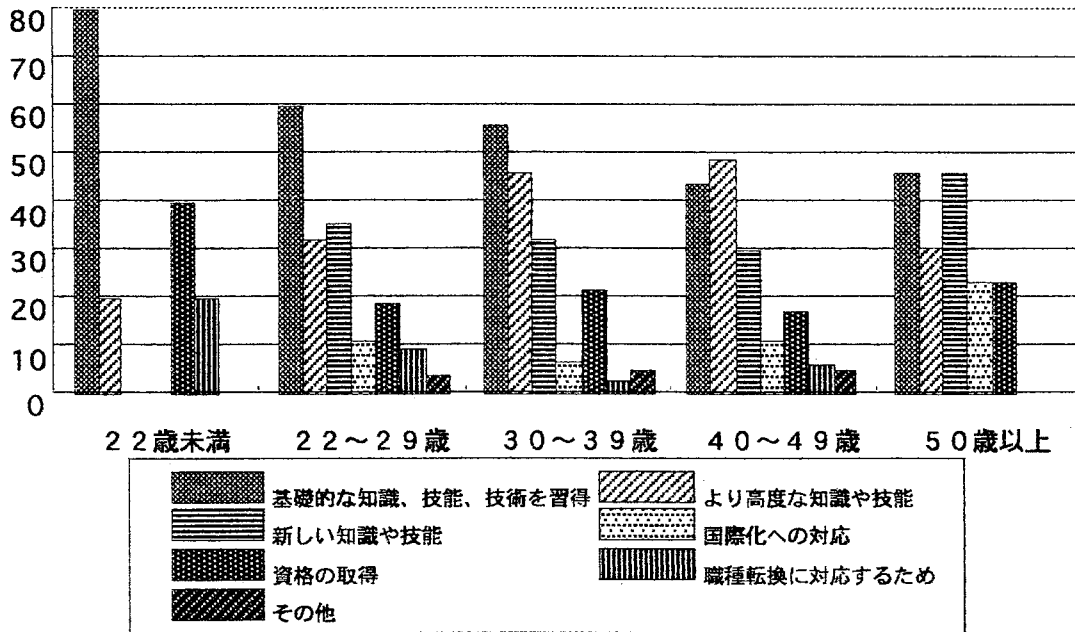


図 2-4-17 講座等に期待した効果 (オンライン調査の年齢別)

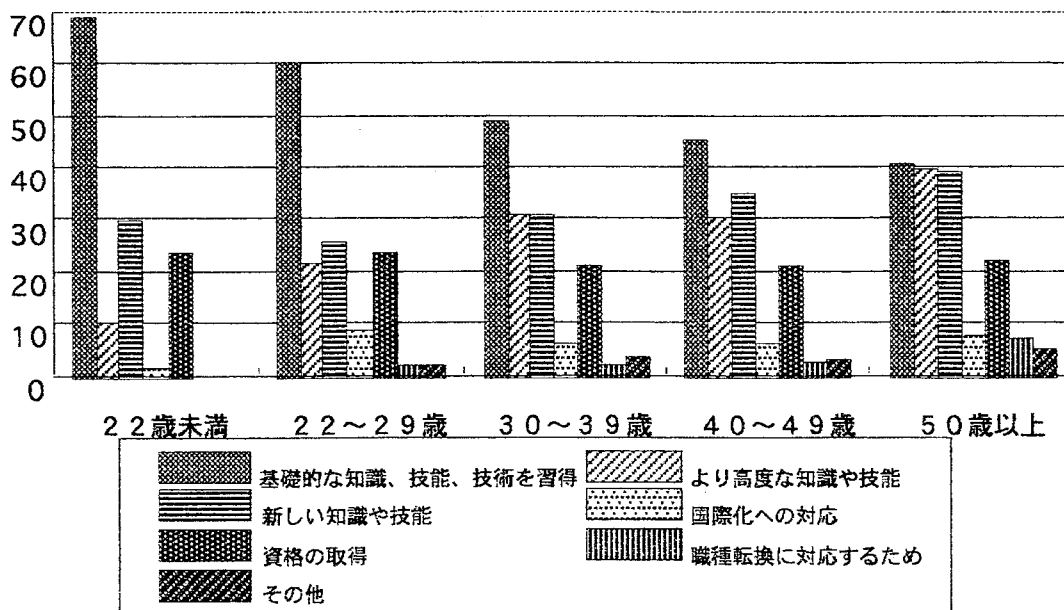


図 2-4-18 講座等に期待した効果 (郵送調査の年齢別)

2-5 自己啓発の実施状況

2-5-1 自己啓発経験の有無

(1) オンライン調査・郵送調査別の自己啓発経験の有無

まずオンライン調査からみると、全体の41.6%が「ある」で、「ない」は58.4%となっている。これを性別に見ると男性の38.9%、女性の51.0%が自己啓発経験を有しており、女性における割合の高さが目立っている。郵送調査では全体の40.0%が「ある」で、「ない」は60%となっている。性別で見ると、男性の40.5%、女性の39.0%が経験しており、オンライン調査に見られるような男女間の開きはほとんどないといえる。

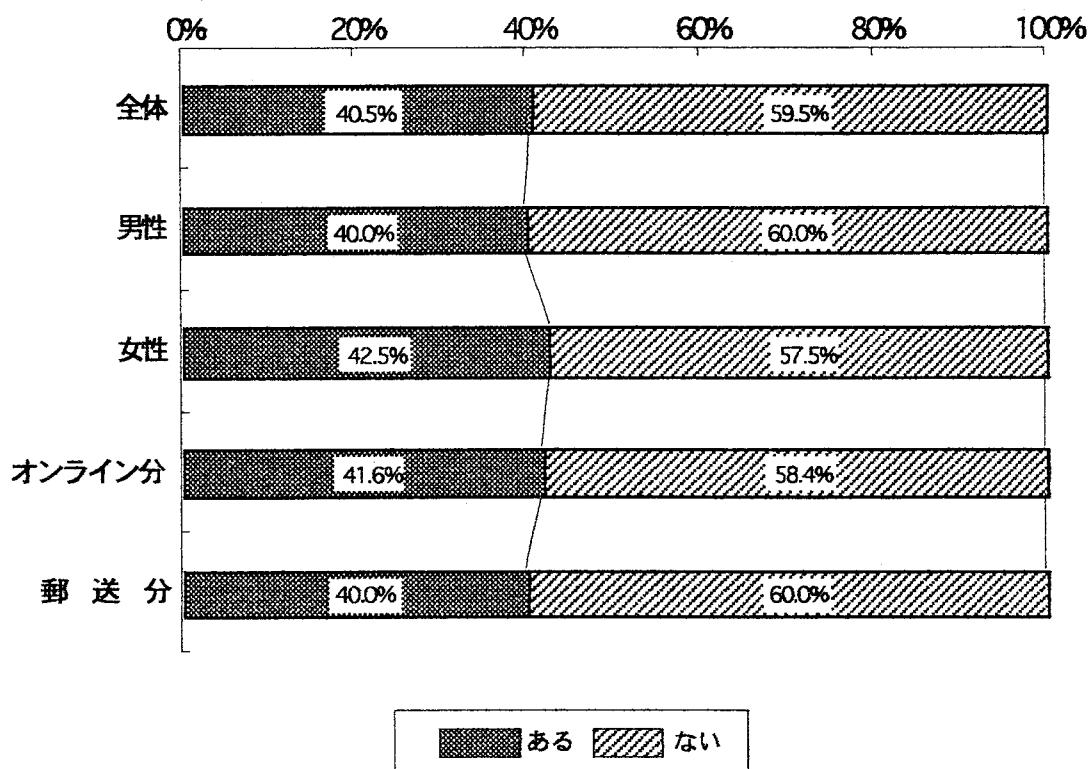


図 2-5-1 自己啓発経験の有無（全体及び性別、オンライン調査・郵送調査別）

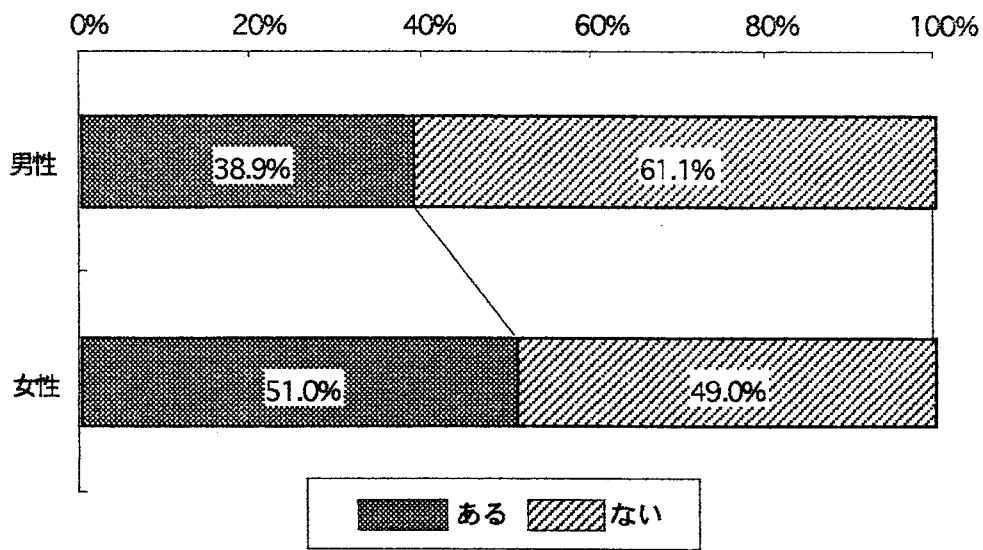


図 2-5-2 自己啓発経験の有無（オンライン調査の性別）

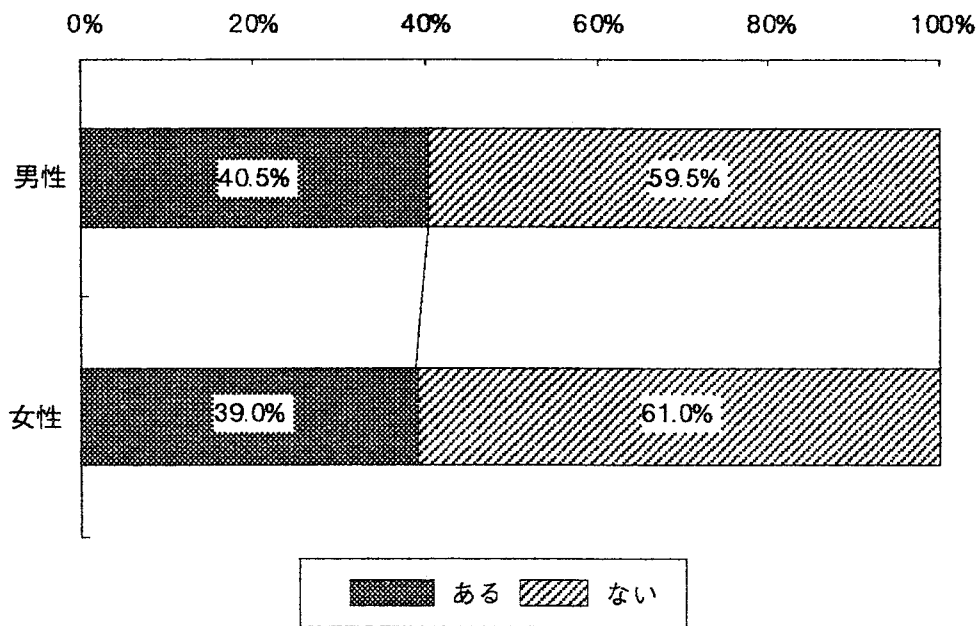


図 2-5-3 自己啓発経験の有無（郵送調査の性別）

(2) 年齢別の自己啓発経験の有無

郵送調査についてのみ見ると、「22歳未満」(34.5%)、「22～29歳」(37.2%)、「30～39歳」(35.7%)の三階級は全体の割合(40.0%)を下回っているが、「40～49歳」(44.2%)、「50歳以上」(49.8%)ではそれを上回り、高い割合を示している。

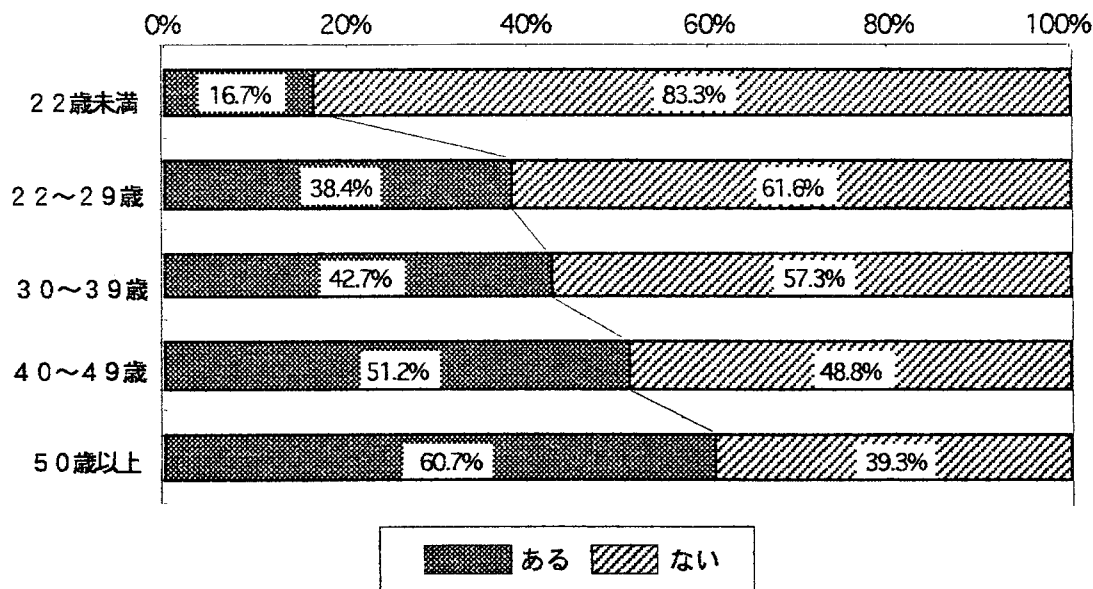


図2-5-4 自己啓発経験の有無(オンライン調査の年齢別)

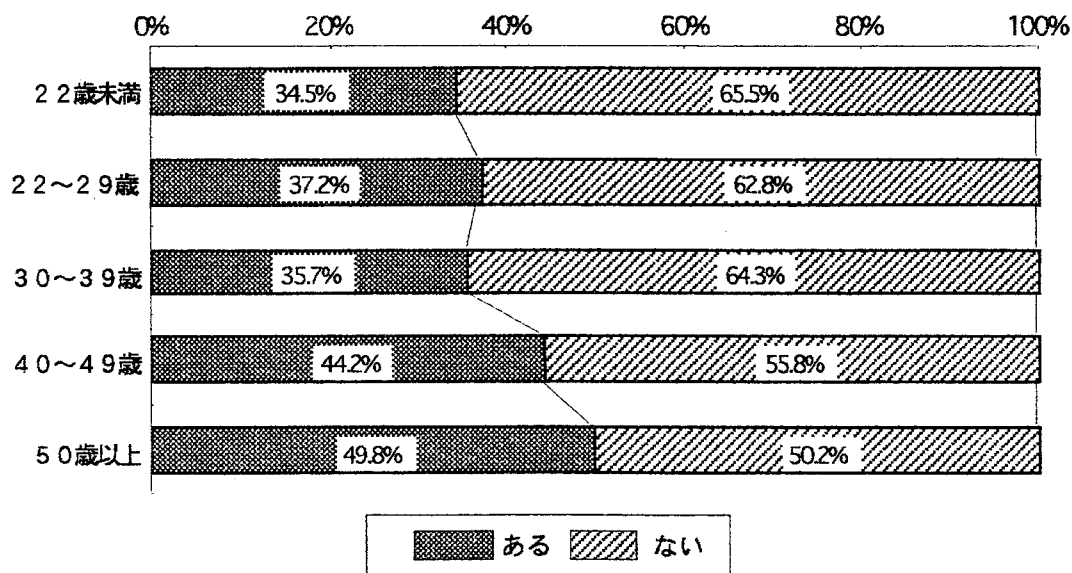


図2-5-5 自己啓発経験の有無(郵送調査の年齢別)

2-5-2 受講した講座等の方式

(1) オンライン調査・郵送調査別の受講した講座等の方式

オンライン調査から見ると、最も割合が高いのは「通信教育」の51.3%で、以下「社外の短期間セミナー」(30.7%)、「専門校(英会話スクールを含む)」(19.0%)、「テレビ・ラジオ講座」(13.0%)、「職業能力開発施設等における職業訓練」(4.8%)となっている。これを性別に見ると、男性が女性を上回っているのは「通信教育」(男性52.8%、女性47.1%)のみで、それ以外は全て女性の割合が男性の割合を上回っている。

郵送調査では、オンライン調査と順位こそ変わらないものの、割合は全般に低くなっている。性別で見ると、「専門校(英会話スクールを含む)」と「テレビ・ラジオ講座」で女性の割合が高く、逆に「社外の短期間セミナー」では男性の割合が高くなっている。

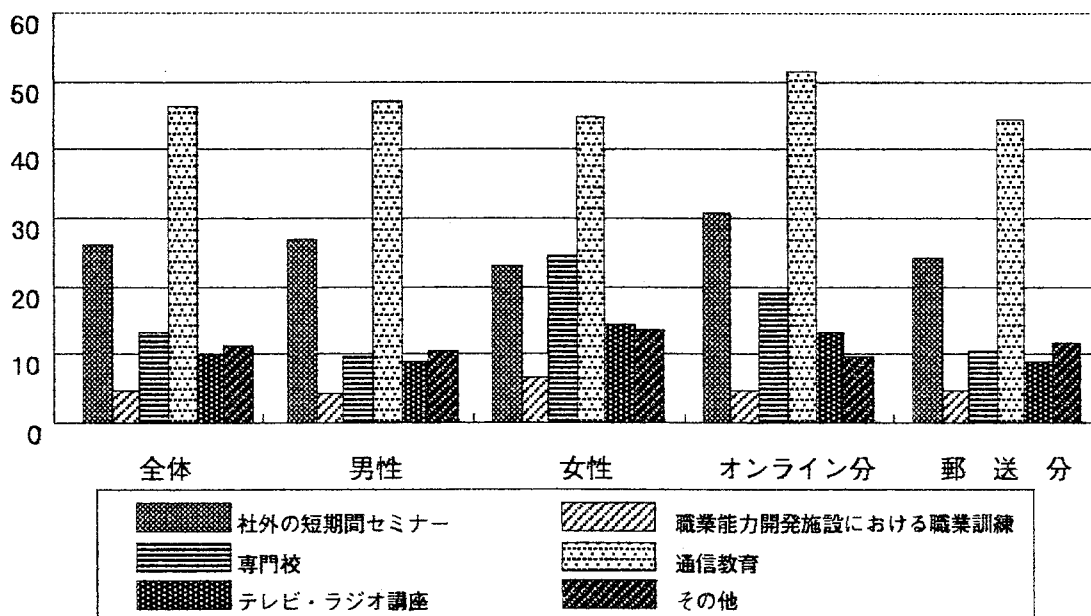


図2-5-6 受講した講座等の方式(全体及び性別、オンライン調査・郵送調査別)

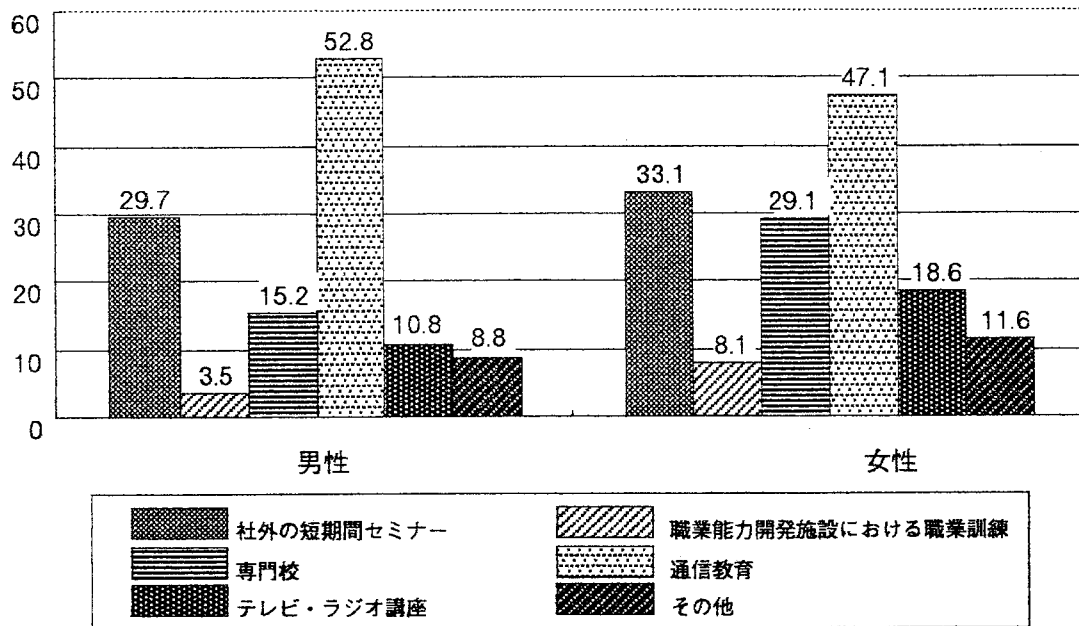


図 2-5-7 受講した講座等の方式（オンライン調査の性別）

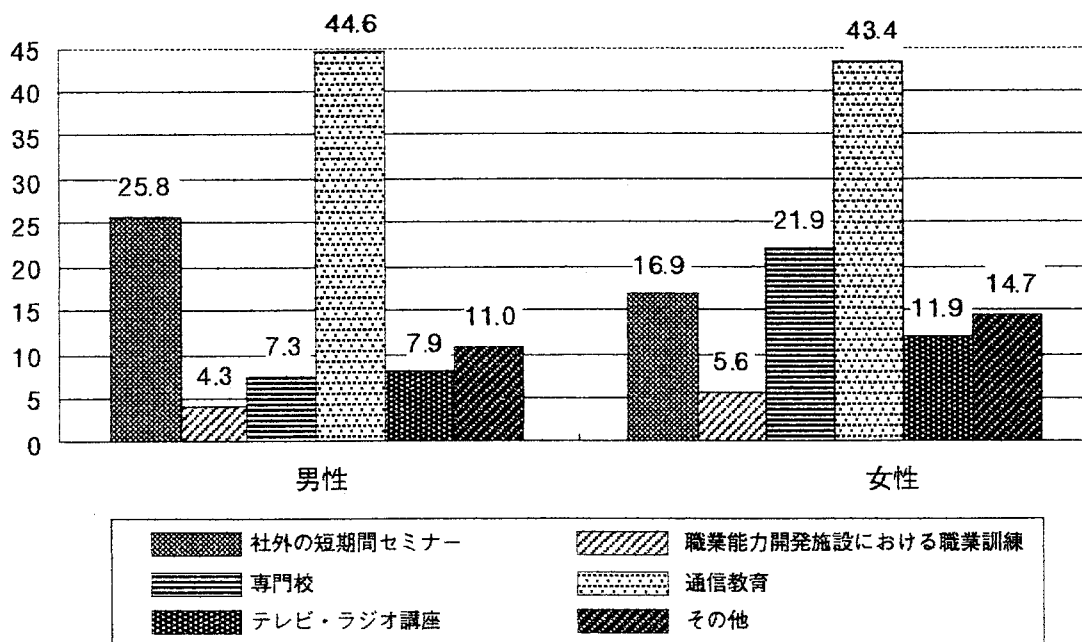


図 2-5-8 受講した講座等の方式（郵送調査の性別）

(2) 年齢別の受講した講座等の方式

オンライン調査では「通信教育」の割合が51.3%と高いが、なかでも「22～29歳」の割合は55.1%とさらに高くなっている。郵送調査では「40～49歳」の48.5%が「通信教育」により、自己啓発を経験したか、現在行っていることになる。

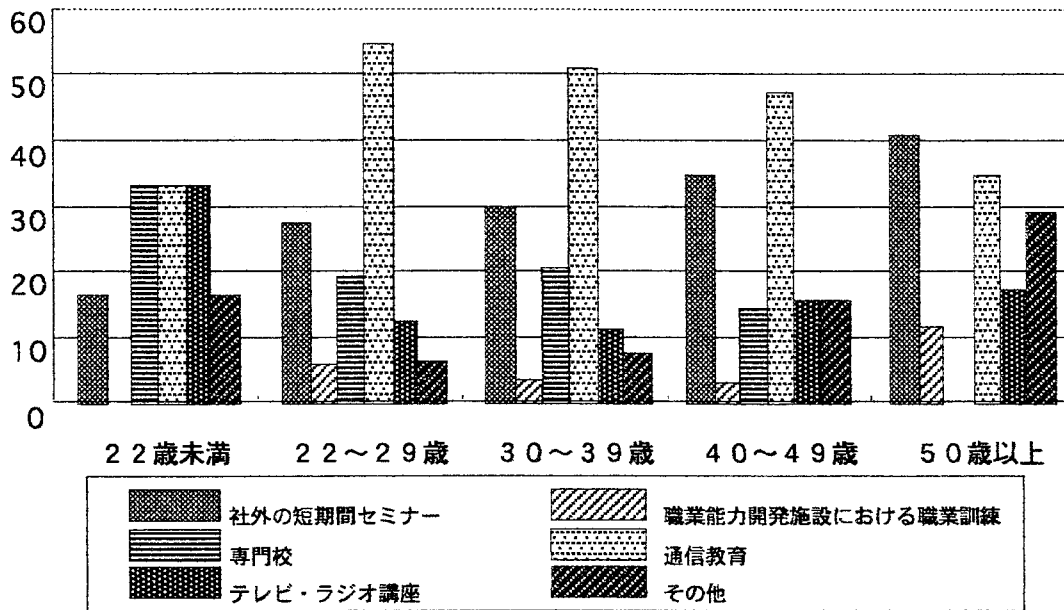


図2-5-9 受講した講座等の方式 (オンライン調査の年齢別)

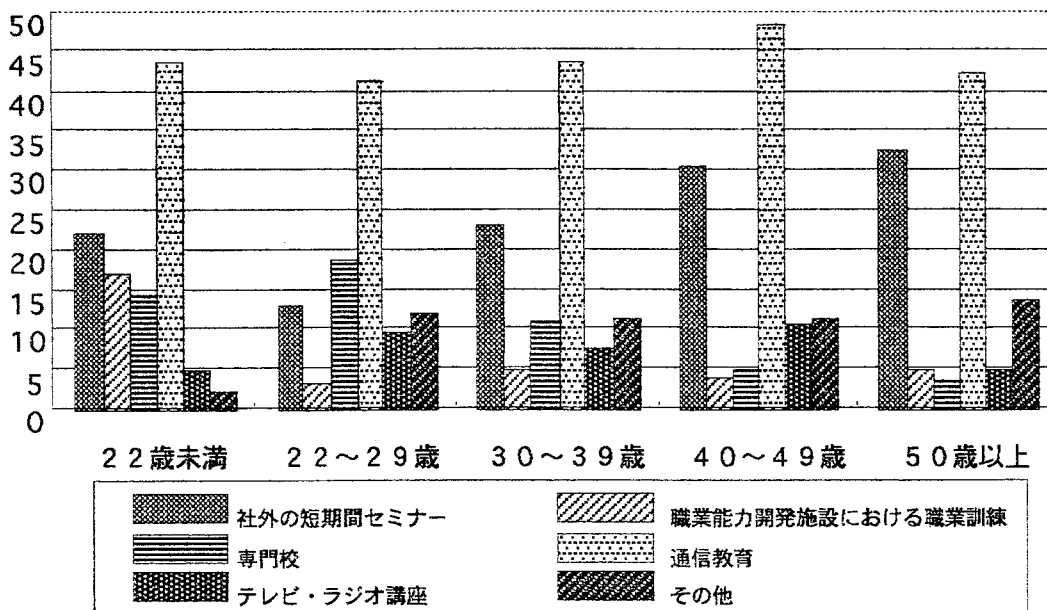


図2-5-10 受講した講座等の方式 (郵送調査の性別)

2-5-3 受講した講座等の内容

(1) オンライン調査・郵送調査別の受講した講座等の内容

まずオンライン調査から見ると、最も割合が高いのは「資格取得を目的とした講座」(34.9%)で、以下「語学関連の講座」(30.2%)、「現在の業務を遂行する上で直接役立つ業務沿革的講座」(18.5%)、「OA機器の習得」(14.8%)、「管理・監督者が必要とする能力を習得するための講座」(12.6%)、「社会人としての心得的な講座」(10.8%)、「FA機器の習得」(0.4%)となっている。

性別に見ると、「管理・監督者が必要とする能力を習得するための講座」と「FA機器の習得」以外の全てについて女性の割合が男性より高くなっている。

郵送調査を見ると、「社会人としての心得的な講座」の割合はオンライン調査のそれを上回っているものの、総じて割合は低くなっている。性別では、大きな差が認められるのは「管理・監督者が必要とする能力を習得するための講座」(男性17.7%、女性2.5%)、「語学関連の講座」(女性33.8%、男性17.8%)、「社会人としての心得的な講座」(女性24.1%、男性16.1%)で、その他「資格取得を目的とした講座」等については男女共ほぼ同様の傾向にある。

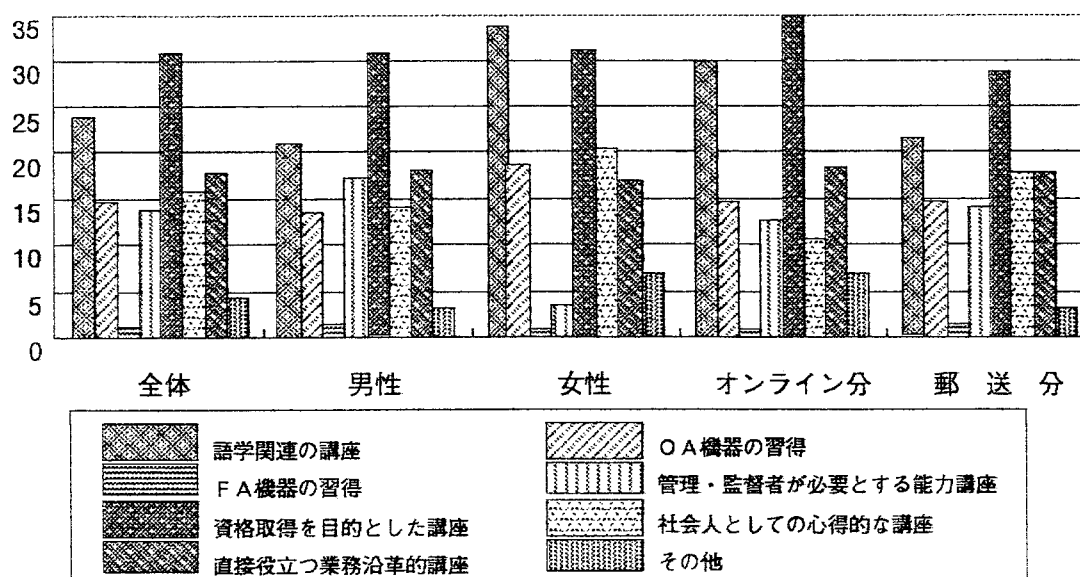


図 2-5-1-1 受講した講座等の内容 (全体及び性別、オンライン調査・郵送調査別)

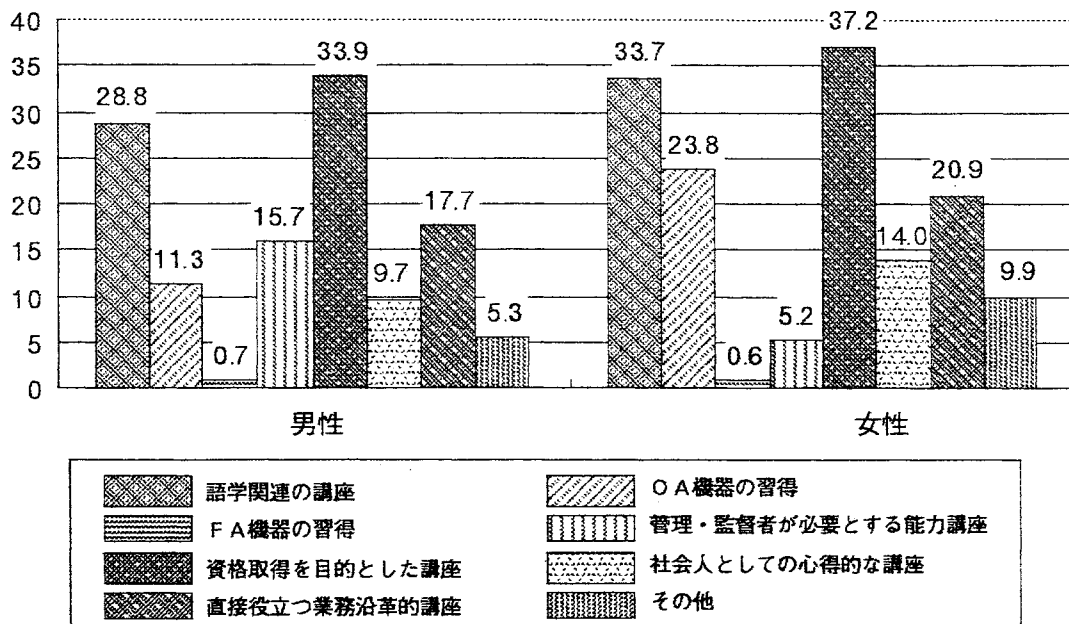


図 2-5-1 2 受講した講座等の内容（オンライン調査の性別）

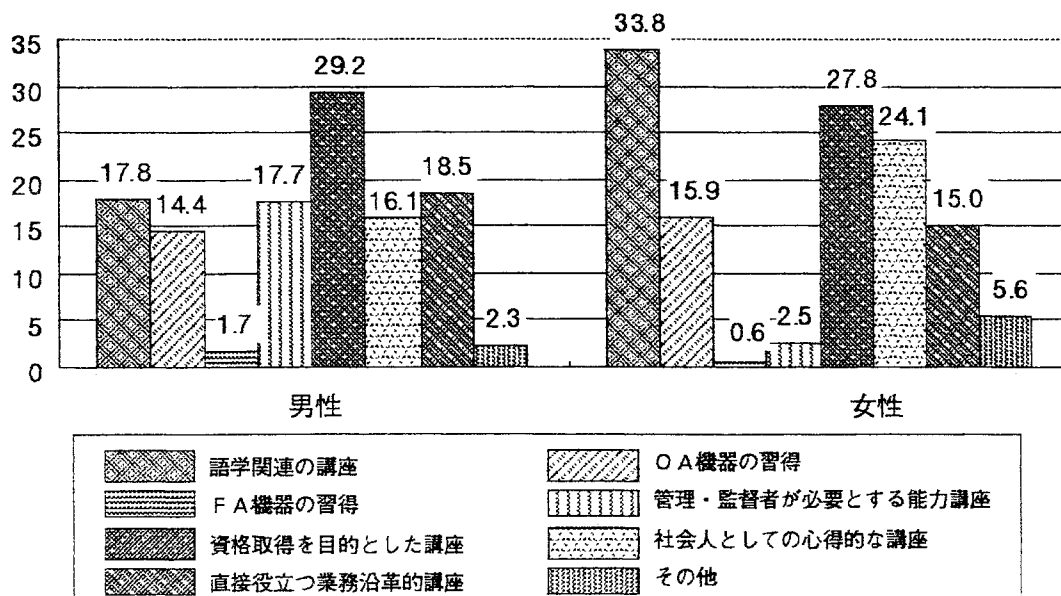


図 2-5-1 3 受講した講座等の内容（郵送調査の性別）

(2) 年齢別の受講した講座等の内容

郵送調査についてのみ見ると、「22～29 歳」の割合が「語学関連の講座」(27.7%)、「資格取得を目的とした講座」(35.5%) で高くなっており、逆に「OA 機器の習得」では 8.8% と全体の割合より低くなっている。当然、「管理・監督者が必要とする能力を習得するための講座」については「40～49 歳」(22.8%)、「50 歳以上」(24.6%) と上の年代ほどその割合は高くなっている。

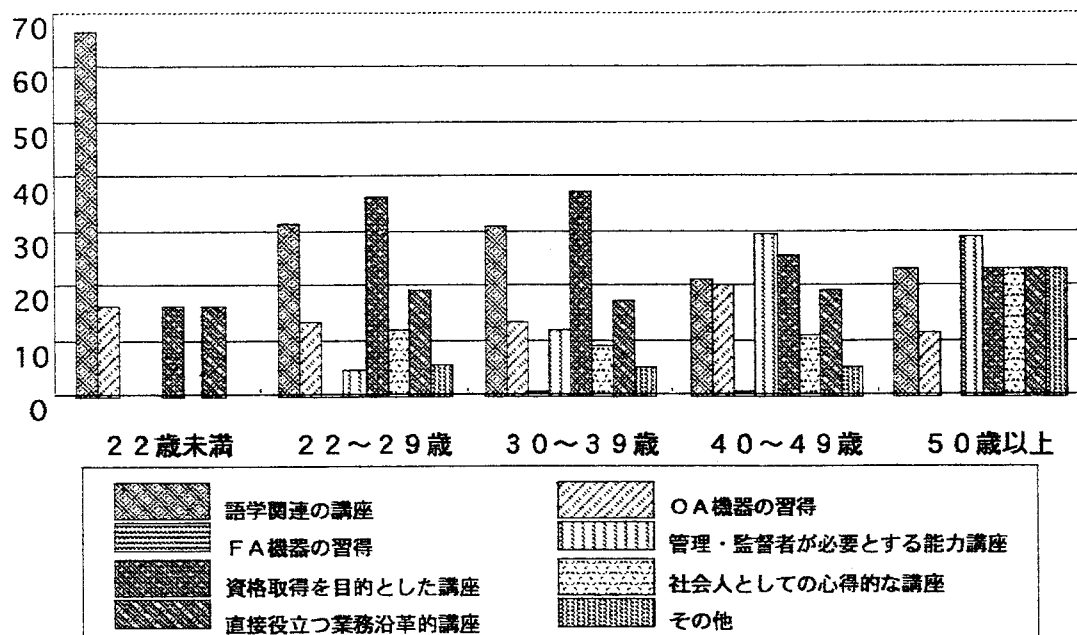


図 2-5-1 4 受講した講座等の内容 (オンライン調査の年齢別)

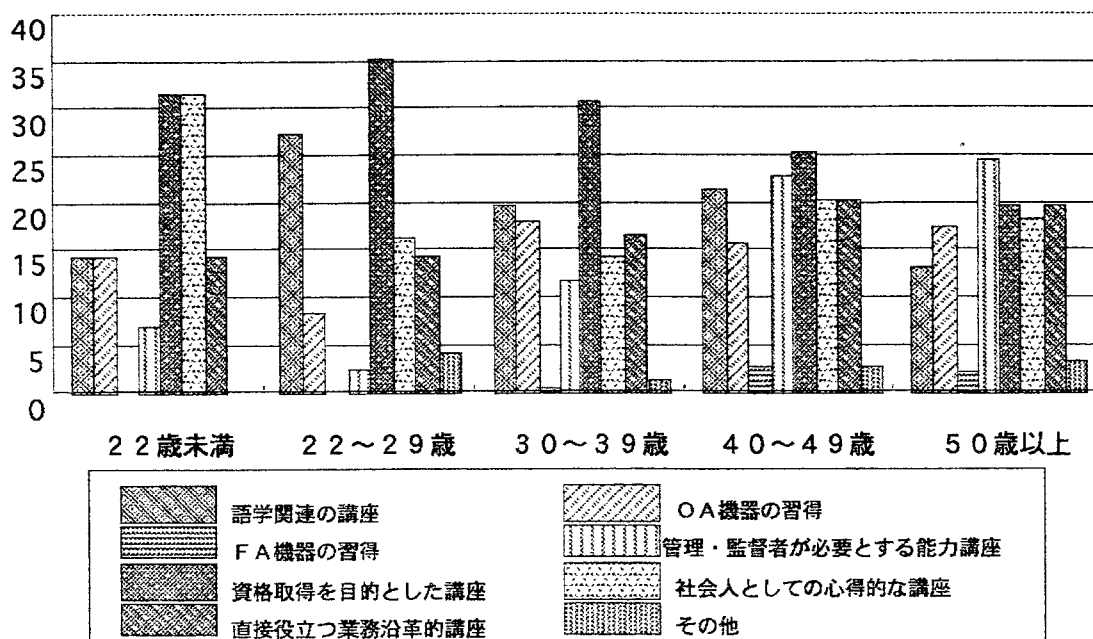


図 2-5-1 5 受講した講座等の内容 (郵送調査の年齢別)

(3) 受講した講座等の名称 (自由記述の整理)

下図は、受講した講座等の名称 (自由記述) から、①語学関連、②PCなどOA機器、③資格取得 (情報処理、語学資格含む)、④業務研修 (新人研修、管理職研修、業務知識研修等)、⑤その他 (趣味、カルチャー等) に5分類し、集計したものである。

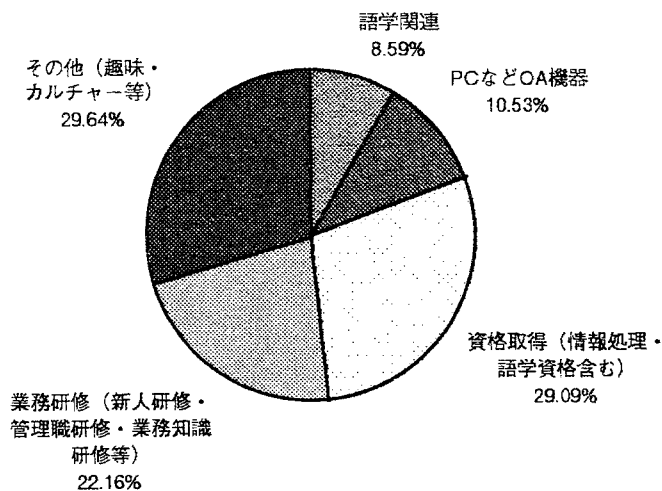


図 2-5-16 受講した講座等の種類 (オンライン調査)

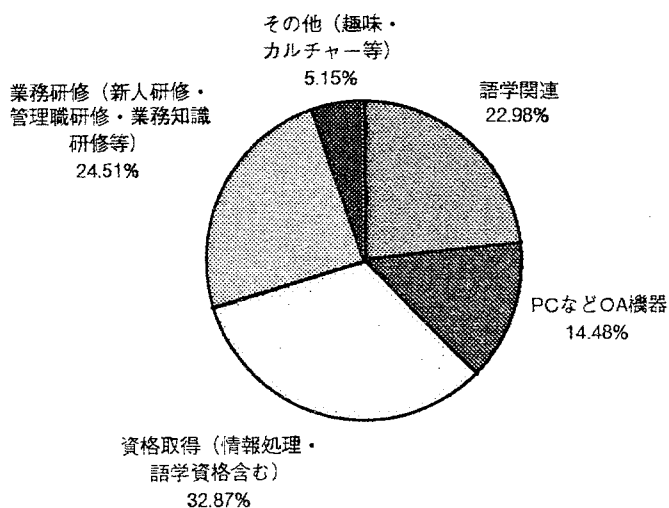


図 2-5-17 受講した講座等の種類 (郵送調査)

2-5-4 講座等に期待した効果

(1) オンライン調査・郵送調査別の講座等に期待した効果

まずオンライン調査から見ると、最も割合が高いのは「基礎的な知識・技能・技術を習得する」(41.0%)で、以下順に「資格の取得」(35.2%)、「より高度な知識や技能・技術の導入に対処出来るようになる」(33.1%)、「新しい知識・技能・技術に対処出来るようになる」(25.2%)、「国際化への対応」(17.5%)、「職種転換に対応するため」(8.9%)となっている。

2-4-5 で取り上げた能力開発の講座に期待した効果と比較すると、「基礎的な知識・技能・技術を習得する」と「より高度な知識や技能・技術の導入に対処出来るようになる」、「新しい知識・技能・技術に対処出来るようになる」の割合が低下し、逆に「資格取得を目的とした講座」と「国際化への対応」、「職種転換に対応するため」の割合が増加している。

性別では、「資格取得を目的とした講座」、「職種転換に対応するため」において女性の割合が男性より明らかに高くなっている。

郵送調査を見ると、2-4-5で取り上げた能力開発の講座との比較ではオンライン調査と同様の傾向となっている。性別に見ると、男性は「より高度な知識や技能・技術の導入に対処出来るようになる」と

「新しい知識・技能・技術に対処出来るようになる」では女性より高い割合となっているが、「国際化への対応」(男性12.4%、女性21.3%)、「職種転換に対応するため」(男性4.1%、女性9.1%)では女性の割合の高さが目立っている。

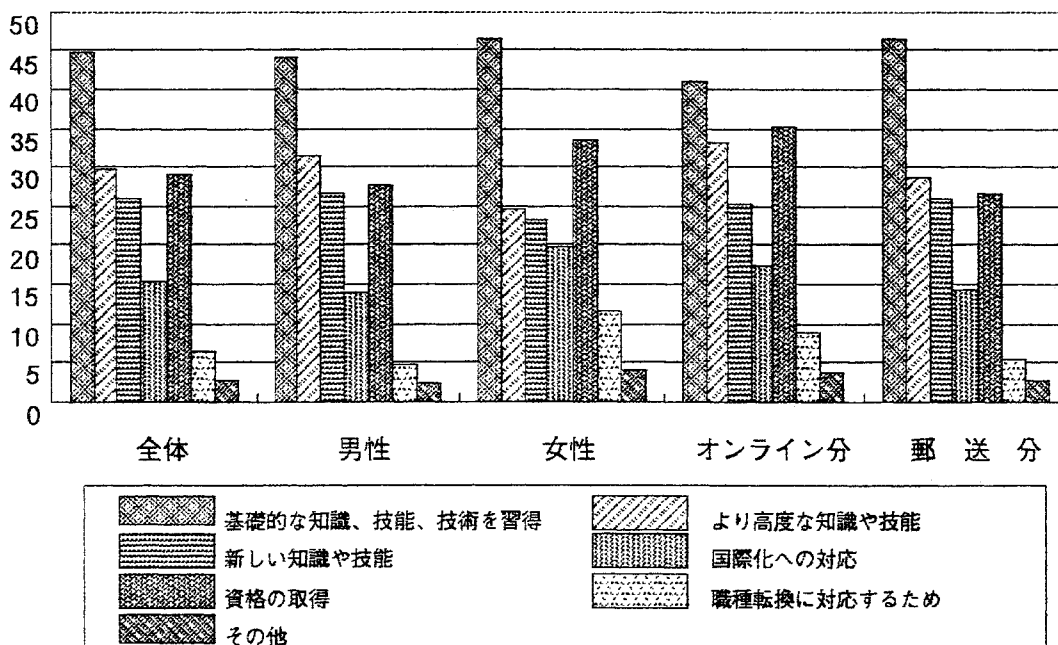


図 2-5-18 講座等に期待した効果 (全体及び性別、オンライン調査・郵送調査別)

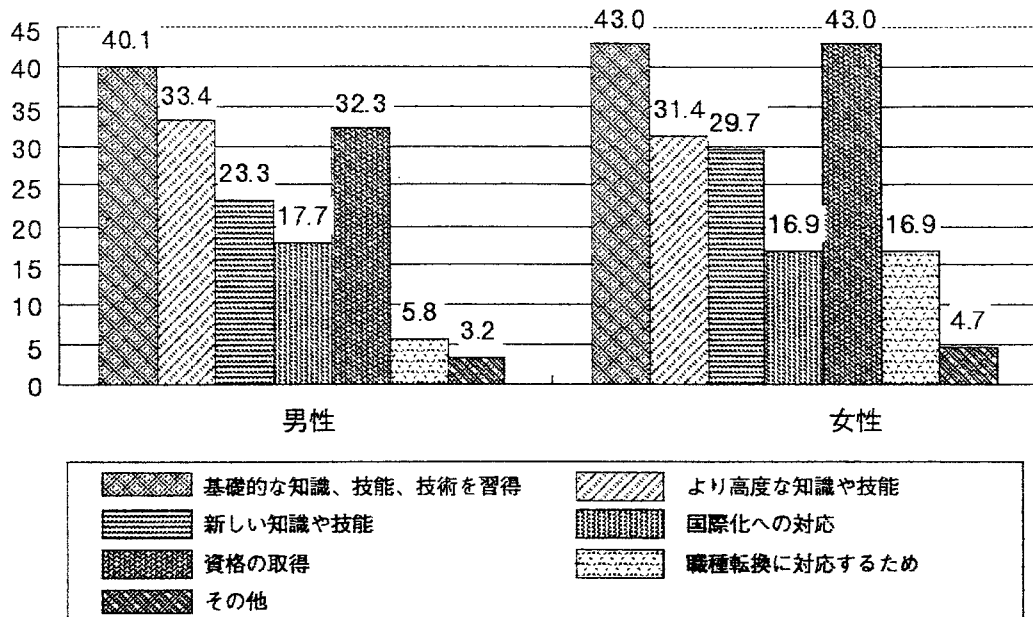


図 2-5-19 講座等に期待した効果（オンライン調査の性別）

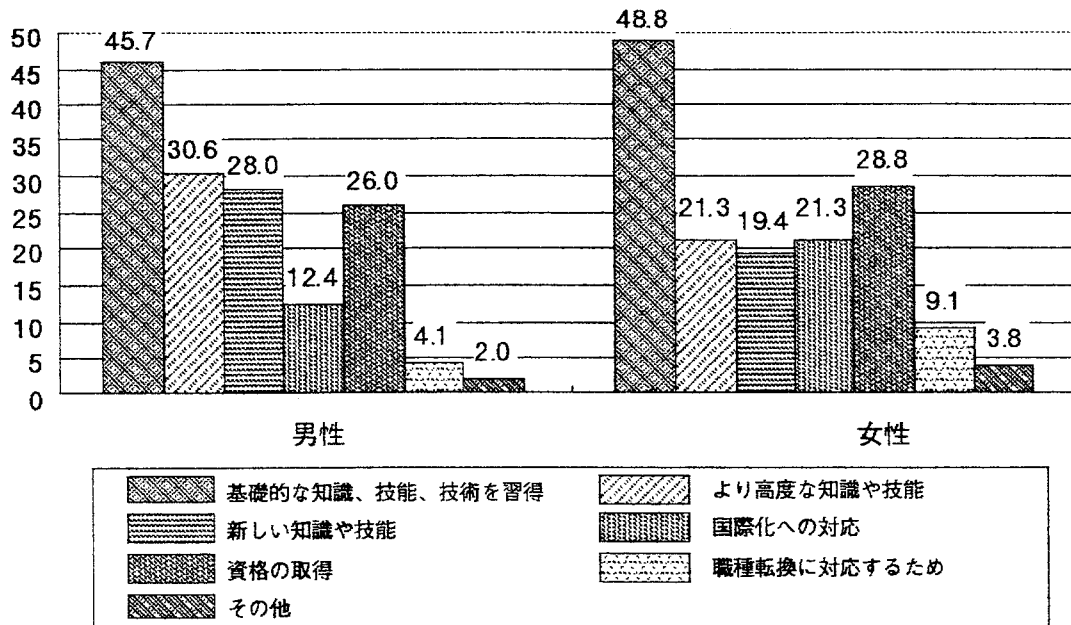


図 2-5-20 講座等に期待した効果（郵送調査の性別）